証券コード ３４５６
平成29年９月８日

株　　主　　各　　位

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番８号
株 式 会 社 Ｔ Ｓ Ｏ Ｎ
代表取締役社長　百　生　　彰

第９期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社第９期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいまして、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年９月25日（月曜日）午前10時

２．場　　所　　愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番８号
大東海ビル１階 会議室

３．目的事項
報告事項　　第９期（平成28年７月１日から平成29年６月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
議案　　第９期（平成28年７月１日から平成29年６月30日まで）計算書類承認の件

議案の概要は後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以　上

◎お願い
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

（添付書類）

事 業 報 告

（平成28年　7月 1 日から
平成29年　6月30日まで）

1．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、米国新政権の政策動向への懸念、欧州各国の経済動向の不透明感の高まりなどの影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても雇用環境の改善などにより、持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続、雇用・所得の改善傾向などを背景に住宅取得への関心が高まることにより、平成 28 年度の新設住宅着工戸数は 97.4 万戸(前期比 5.8%増)と堅調に推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査や Web アンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、積極的な人材の採用や分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高 1,668,853 千円（前期比 24.5%増）となり、営業利益 135,253 千円（同 5.9%増）、経常利益 134,121 千円（同 3.1%増）、当期純利益 94,196 千円（同 3.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

〔セグメントの業績の概要〕

（分譲住宅事業）

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当事業年度におきましては、分譲事業拡大のため、積極的な人材の採用をはじめ、売上物件の確保に向けた用地取得を厳選して行ったことにより、分譲住宅事業の売上高は、1,211,587 千円（前期比 32.4%増）となり、セグメント利益は 158,210 千円（同 7.4%増）となりました。

（広告企画事業）

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、利益率の高いインターネット関連の受注に注力したものの、チラシなどの粗利低下や人材採用による経費の増加を吸収できず、広告企画事業の売上高は、391,414 千円（前期比 5.2%増）、セグメント利益は、8,521 千円（同 37.5%減）となりました。

（コンサルティング事業）

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税増税による節税対策への関心から需要は底堅く推移したことにより、コンサルティング事業の売上高は、65,852 千円（前期比 22.6%増）となり、セグメント利益は 39,795 千円（同 62.1%増）となりました。

（単位：千円）

事業区分＼期別	第8期（平成27年度）		第9期（当期）（平成28年度）		前期比増減率（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	
分譲住宅事業	915,209	68.3	1,211,587	72.6	32.4
広告企画事業	372,027	27.7	391,414	23.5	5.2
コンサルティング事業	53,708	4.0	65,852	3.9	22.6
合計	1,340,945	100.0	1,668,853	100.0	24.5

（2）設備投資の状況

該当事項はありません。

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）事業譲渡の状況

該当事項はありません。

（5）対処すべき課題

①分譲用地の確保について

当社は、今後の収益の柱として分譲住宅事業を推進しており、分譲用地を提供していただけるパートナー企業をいかに増やしていくかが事業規模を拡大する上で重要な課題と認識しております。また、自社で直接土地所有者より買い付けを行い、事業化していく方法も積極的に取り組みながら事業拡大を図ってまいります。

②TSONマーケティングシステムの活用について

当社が自社で開発をおこないました「ＴＳＯＮマーケティングシステム」は、新規分譲住宅着工戸数、販売戸数、販売価格、購入者の属性などがエリアごとに把握できるシステムです。この情報は、住宅関連事業者だけでなく、スーパーマーケット・コンビニエンスストアー・病院・学習塾など生活に関連する企業や、銀行・信用金庫などの金融機関に対しても活用していただける情報であることから、今後は、住宅関連事業者だけでなく、様々な業種・業態に対し情報提供して行くことで事業拡大を図ってまいります。

③人材の確保及び人材育成について

限られた経営資源を活用し最大限の効果を挙げるには、組織力のアップが不可欠であり、そのために優秀な人材を育成することが重要な課題であると認識しております。そのため、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材を採用・教育することにより、永続できる企業を目指してまいります。

④事業資金確保について

当社では、更なる事業拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

⑤販売体制の強化について

平成 29 年6月期において、東新住建株式会社、株式会社ブルーボックス、株式会社エイチティーピー及び株式会社ドリームプロジェクトに対する売上高合計が総売上高の 70.5%にのぼっており、前年同期（80.5%）に比べ 10.0%低下したものの、依然として高い割合を占めています。当社では特定取引先に過度に依存しないよう、独自の販売体制の確立、営業力の更なる強化に努めてまいります。

(6) 財産及び損益の状況

区分	第6期 (平成25年度)	第7期 (平成26年度)	第8期 (平成27年度)	第9期(当期) (平成28年度)
売上高(千円)	888,761	1,185,934	1,340,945	1,668,853
経常利益(千円)	68,291	78,239	130,135	134,121
当期純利益(千円)	41,016	53,070	90,681	94,196
1株当たり当期純利益(円)	93.22	116.89	193.56	201.06
総資産(千円)	184,475	214,749	335,159	767,531
純資産(千円)	102,422	164,427	255,109	349,306
1株当たり純資産額(円)	232.78	350.97	544.52	745.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数で除して算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数で除して算出しております。
3. 平成27年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第6期期首に行われたと仮定して算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

事業区分	内容
分譲住宅事業	マーケティング手法を駆使した分譲戸建の企画・提案
広告企画事業	販売促進のための広告企画・提案
コンサルティング事業	メゾネット賃貸住宅の企画・提案

(9) 主要な営業所

本　店　愛知県名古屋市中村区(名古屋本店)
営業所　愛知県稲沢市(稲沢営業所)

(10) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
12名	3名増	42歳7ヶ月	3年4ヶ月

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー派遣社員)は含んでおりません。

(11) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	120,194千円
株式会社三井住友銀行	107,500千円
株式会社三重銀行	98,800千円
合計	326,494千円

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年6月30日現在)

(1) 発行可能株式総数　　1,874,000株

(2) 発行済株式の総数　　468,500株

(3) 株主数　　13名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
深川堅治	439,500 株	93.8 %
百生彰	10,000	2.1
荒木健次	5,000	1.0
栃井信二	5,000	1.0
稲澤伸次	1,000	0.2
梅垣信司	1,000	0.2
大槻素一郎	1,000	0.2
北村廣春	1,000	0.2
小島孝啓	1,000	0.2
高見忠彦	1,000	0.2
中江良範	1,000	0.2
山本英治	1,000	0.2
株式会社サイト薬品	1,000	0.2

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (平成29年6月30日現在)

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	百生　彰	
取締役	荒木　健次	広告企画事業部長
取締役	浜　満明	
取締役	栃井　信二	管理部長
監査役	草野　勝彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長

(注)監査役草野勝彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
取締役	4名	11,888千円
監査役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	1,200千円 (1,200千円)

(注)支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	草野　勝彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長	特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	草野　勝彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

貸 借 対 照 表

（平成 29 年 6 月 30 日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**733,499**	**流動負債**	**415,498**
現金及び預金	214,971	買掛金	15,691
売掛金	43,216	工事未払金	3,846
販売用不動産	80,401	短期借入金	326,494
未成工事支出金	233,633	未払金	11,709
材料貯蔵品	5	未払費用	295
前渡金	152,626	未払法人税等	18,278
前払費用	2,004	未払消費税等	2,923
繰延税金資産	3,461	未成工事受入金	31,200
立替金	3,076	預り金	1,183
未収入金	101	賞与引当金	1,875
固定資産	**34,031**	本社移転損失引当金	2,000
有形固定資産	**1,687**	**固定負債**	**2,727**
建物附属設備	1,687	役員退職慰労引当金	2,727
車両運搬具	0	**負債合計**	**418,225**
工具器具備品	0	（純資産の部）	
無形固定資産	**474**	**株主資本**	**349,306**
ソフトウェア	474	資本金	26,467
投資その他の資産	**31,869**	資本剰余金	4,467
投資有価証券	10,475	資本準備金	4,467
長期前払費用	387	利益剰余金	318,371
前払年金費用	356	その他利益剰余金	318,371
繰延税金資産	808	繰越利益剰余金	318,371
保険積立金	2,244		
差入保証金	17,596	**純資産合計**	**349,306**
資産合計	**767,531**	**負債・純資産合計**	**767,531**

損　益　計　算　書

（平成28年 7 月 1 日から
平成29年 6 月 30 日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		1,668,853
売　　上　　原　　価		1,334,119
売　　上　　総　　利　　益		334,734
販売費及び一般管理費		199,480
営　　業　　利　　益		135,253
営　　業　　外　　収　　益		
受　　取　　利　　息	2	
受　　取　　配　　当　　金	230	
雑　　収　　入	861	1,093
営　　業　　外　　費　　用		
支　　払　　利　　息	2,225	2,225
経　　常　　利　　益		134,121
特　　別　　損　　失		
本社移転損失引当金繰入額	2,000	2,000
税引前当期純利益		132,121
法人税、住民税及び事業税	38,741	
法　人　税　等　調　整　額	△816	37,925
当　　期　　純　　利　　益		94,196

株主資本等変動計算書

（平成 28 年 7 月 1 日から
平成 29 年 6 月 30 日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成 28 年 7 月 1 日残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109
当事業年度中の変動額							
当期純利益				94,196	94,196	94,196	94,196
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	94,196	94,196	94,196	94,196
平成 29 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　未成工事支出金、販売用不動産　　個別法による原価法

②　材料貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法

ただし、平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　３～15 年

車両運搬具　　２年

工具器具備品　　５年

②　無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

③　長期前払費用　　均等償却

（４）引当金の計上基準

①　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

②　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　本社移転損失引当金

本社の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度より役員退職慰労金内規を制定したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保資産

販売用不動産取得資金 326,494 千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

販売用不動産	78,420 千円	（帳簿価額）
未成工事支出金	226,713 千円	（帳簿価額）
計	305,133 千円	（帳簿価額）

（２）有形固定資産の減価償却累計額　1,389 千円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首（株）	増 加（株）	減 少（株）	当事業年度末（株）
普 通 株 式	468,500	－	－	468,500

４．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,039 千円
賞与引当金	639 千円
本社移転損失引当金	682 千円
役員退職慰労引当金	930 千円
その他	100 千円
繰延税金資産合計	4,392 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△121 千円
繰延税金負債合計	△121 千円
繰延税金資産の純額	4,270 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.1%
(調整)	
住民税均等割	0.2%
税率差異による差額	△1.0%
法人税額の特別控除	△4.2%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年６月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	214,971	214,971	－
(2) 売掛金	43,216	43,216	－
(3) 未収入金	101	101	－
資産計	258,289	258,289	－
(4) 買掛金	(15,691)	(15,691)	－
(5) 工事未払金	(3,846)	(3,846)	－
(6) 短期借入金	(326,494)	(326,494)	－
(7) 未払金	(11,709)	(11,709)	－
(8) 未払法人税等	(18,278)	(18,278)	－
負債計	(376,019)	(376,019)	－

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）現金及び預金、（２）売掛金、並びに（３）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）買掛金、（５）工事未払金、（６）短期借入金、（７）未払金、並びに（８）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券（*１）	10,475
② 差入保証金　（*２）	17,596

（*１）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

（*２）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

６．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	東新住建㈱	－	広告制作受注 当社分譲建物の請負建築	広告制作等 建物工事外注 仕掛工事費 工事代金の前渡し	253,324 762,877 － －	売掛金 工事未払金 未成工事支出金 前渡金	18,561 － 13,505 151,226
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ｴｲﾁﾃｨｰﾋﾟｰ	－	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	514,500	完成工事未収入金	－
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ﾌﾞﾙｰﾎﾞｯｸｽ	－	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上 広告制作等 工事代金の前受け	200,198 128,134 －	完成工事未収入金 売掛金 未成工事受入金	－ 12,940 13,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ﾄﾞﾘｰﾑﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	－	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の造成工事請負	工事代金の前受け	－	未成工事受入金	15,000
個人主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱福住	－	当社分譲用土地の購入先	土地購入代金	－	販売用不動産	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。

２．建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建㈱より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。

３．分譲住宅の請負価格については、市場の実勢価格を勘案し、決定する一般向け販売価格を基に、決定しております。

４．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　745 円 58 銭

（２）１株当たり当期純利益　201 円 06 銭

監査役の監査報告

監　査　報　告　書

私監査役は、平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの第９期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年８月 25 日

株式会社ＴＳＯＮ

監査役　　草野　勝彦　㊞

以　上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

１．議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ＴＳＯＮ
代表取締役社長　百　生　　彰

２．議案及び参考事項

議案　第９期（平成 28 年７月１日から平成 29 年６月 30 日まで）計算書類承認の件

会社法第 438 条第２項に基づき、当社第９期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（８頁から 14 頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第９期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

以　上